

Contents

特集：ブッシュ政権と2つの対中政策	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Cartoon wars” 「マンガ戦争」	7p
< From the Editor > 「金メダルと日本経済」	9p

特集：ブッシュ政権と2つの対中政策

以下のインタビューは昨年12月8日に行われ、投資日報社「Futures Markets」誌の2月号、3月号に掲載されたものです。多少、情報は古くなっておりますが、特に関心の高い「米国の対中政策」に関する部分を抜き取ってお送りいたします(冒頭部分と後半の一部を割愛し、新しい話は脚注で加筆しています)。

六カ国協議や対イラン政策など、今後も米中が協力しなければならない事項は少なくないので、引き続きここで語ったような視点が重要になってくるのではないかと思います。

中間選挙とブッシュ政権

06年の米政治情勢を展望すると、やはり11月の中間選挙の行方が大きな焦点になる。日本では00年に、不人気な森政権下で衆院選が行われたが、当時から類推すると分かりやすい。まず共和党議員が「応援に来ないでほしい」と“ブッシュ離れ”を引き起こす現象が相次ぐことが予想される。現に、05年11月には小さな選挙がいくつかあったが、例えばヴァージニア州知事選挙では、もとより共和党候補者と民主党候補者のどちらが当選するかは“五分五分”であったのが、投票日前日にブッシュ大統領が現地に乗り込んだところ、かえって裏目に出てしまった。多くの共和党関係者がこうした事例を見ているので、敢えてホワイトハウスと距離を置こうとする共和党候補者が増えるだろう。

これまで、ブッシュ政権は、“身内”の共和党内部をしっかりと固めることで、かなり強引な政策を推進することができたのだが、その共和党議員の中から煙たがられるような動きが出てくるのは、かなり困った状況であるといわざるを得ない。

一方で、ブッシュ政権を攻撃している民主党側は政権批判に弾みがついているが、ある意味では難しい面もある。今すぐ政権交代できるのなら良いが、大統領選挙が行われるのは3年後になるからだ。さしあたり、06年秋の中間選挙では大勝できるかもしれないが、ではその選挙戦では何を争点にしたらいいのか、意外に妙案が見当たらない。

イラクに派遣した駐留軍を撤退させることを主張するのは良いが、ではどのようにして撤退させるのか、きちんとした形で政策論として提示するのはなかなか難しい。例えばヒラリー・クリントン上院議員（ニューヨーク州選出）やジョゼフ・リーバーマン上院議員（コネティカット州選出）をはじめ、民主党大物議員は早期撤退に否定的である。同党支持者の間では、「やっと自分たちの時代が来た」と歓迎ムードが高まっているが、彼らを突き動かしているのは反ブッシュ感情ばかりであり、有権者に売り込むべき新しいアイデアが見当たらない。

このように、ブッシュ政権の早過ぎるレームダック化は、残り3年間の任期期間をどのようにしていくのかという意味で、米国の外交・内政政策全般にわたり大きな問題となる。さらには、世界全体がリーダー不在の状況でどのように対処していくのかといった問題にもつながってしまうわけである。

米国による「二つの対中政策」が見られる

そうした意味では、足元で米国のブッシュ外交の対アジア政策で面白い現象が生じている。「一つの中国政策」という言い方があるが、個人的には「二つの対中政策」になっているような気がしている。11月16日の京都におけるブッシュ大統領の演説では“本音”である「ネオ・コン的」な部分が見られたものだ。アジアも自由と民主主義を導入していくことが必要なのであり、そうした中では台湾は“優等生”であるかのような発言をして中国を刺激していたものである。ただし、こうした発言はどちらかといえば“概念上”のものに過ぎない。

その一方で、実務的には9月21日にロバート・ゼーリック国務副長官が行った演説の中で、「中国は国際社会において、責任ある関係者 Responsible Stakeholderであれ」と述べており、この発言は中国側でも好感されている。個人的には今秋、台湾と中国に行ってきたが、どちらでもこの演説の話題が出てきたものだ。中国では、こうした演説が出てくるからこそ米中関係は安泰だといったことを強調したがついていたものだ。一方で、台湾で独立志向が強い与党民進党関係者は、この演説に対する失望感を隠さなかった。そんな中で、彼らの希望は、今年2月の日米安全保障協議委員会（ツー・プラス・ツー）において、中台海峡問題が「日米の共通戦略目標」に盛り込まれたことだ。いうまでもなく、ツー・プラス・ツーによる日米関係は、ゼーリック演説に裏打ちされた米中関係よりも、はるかに重みがあるはずなのであるが¹。

¹ 今年2月に発表された06年QDRは対中強硬論を打ち出しており、これは「本音」を意味するのであろう。

ちなみに台湾では、当初はこの演説の重要性があまり認識されなかった。そこで、同国で事実上の米国大使を務めているダグラス・パールは、わざわざゼーリック演説の重要性を強調して回り、浸透させようとしていたという。

中国の人たちは外交の際に文書をととても大事にするものであり、「三つのコミュニケ」や「南方講和」でもそうだが、重要な外交成果を文書化したがる傾向がある。個人的に同国を訪れているいろいろな人たちと議論して分かったことだが、どうもこれは共産党体制の特殊性によるものであるようだ。一党独裁体制下ではどうしても身内の意見を固めておかなければならないので、“上”から文書で与えられるととても安心するらしい。上層部からの“お墨付き”を得た文書だと、それを“金科玉条”のようにして、意見をまとめることができるのである。各個人が活発に自分の意見を表明することが許されている体制ではないので、そうでないと不安で仕方がないのである。

そこで、米中間でもそうした文書を作成することができないかと、中国側が模索したのではないか。ところが、米中間にはもとより「三つのコミュニケ 1972年の上海共同コミュニケ、79年の国交樹立共同コミュニケ、82年の8・17共同コミュニケ」が存在している。今さら新たなコミュニケを作るということになる、議会の対中強硬派の反発が強まるのは必至である。そこで米政府としては、演説くらいならいいだろうということになり、さらに“勘繰った”見方をすれば、この程度の内容なら大丈夫かといったことを米中間の裏交渉で“落としどころ”を探り当てた結果が今回の演説になったのではないか。

ところで国務省の中では役割分担が決まっており、対中東、欧州、ロシア政策などはコンドリーザ・ライス国務長官が直接担当している一方、対中国政策はゼーリック副長官に“丸投げ”しているようだ。確かに今の中東情勢を考えれば、中国まで手が回らないのは致し方ない面があると思う。以前、対日交渉を仕切った経緯がある副長官としては、日本のように政治的意思がどこにあるのかよく分からない国と違い、中国は自分が何をしたいのかが常にハッキリしているため、結構やりやすいと思っている気配がある。いずれにせよ、副長官主導による米中協議が軌道に乗ってきたところだ。

そうしたところに、12月7日から8日にかけて、ワシントンで第2回目の米中戦略協議が行われている²。米国側からはゼーリック副長官が、中国側からは戴秉国外務次官が出席している。二国間交渉の場ではなく、中長期の戦略問題に関する意見交換をするのが目的である。第1回目の協議が8月だったので、この時の協議内容をそのまま文書化したのが9月21日の副長官の演説だったのではないかと筆者はにらんでいる。

² これが真珠湾攻撃の日（米国では12月7日）に行なわれていることも、中国側が何らかの寓意を託しているのかもしれない。協議の翌日、ゼーリック副長官は戴次官をニューヨークのフランクリン・ルーズベルト大統領記念館に招待している。米中間で第2次世界大戦の歴史問題が語られているようだ。報道によれば、米中協議では日中関係の悪化がテーマとして取り上げられたようだ。中国側としては、対日関係の打開のために、米国カードを使うことを模索しているのであろう。

「二つの対中政策」は賢明で合理的な政策

個人的には、こうした対中政策は賢いと評価している。表向きはブッシュ大統領がネオ・コン的な内容の演説を問題にならないような範囲内で演説しておきながら、それもそうした演説を京都でしておきながら、北京では刺激的な発言を慎んでいる、その一方で実務面ではゼーリック副長官が担当して米中間で交渉を推進していくということだ。

その好例が、11月28日に発表された為替報告書の内容に端的に示されている。前回5月に春期分の報告書が出た時には、中国の為替操作を厳しく批判し、秋期報告書が出る時までにはしっかり改正せよと要請するなど、かなり牽制するような内容だったものだ。そうした米国側の姿勢を受けて、7月21日に中国側が人民元レートの切り上げに踏み切ったわけだ。ただかたかた2.1%の切り上げ幅に過ぎなかったとはいえ、とりあえず米財務省は“矛を収め”、秋期の報告書はわざわざ議会在感謝祭で休会中に発表することにしたのである。

というのは、年内の議会の会期は残り少ないので、対中強硬派と呼ばれるチャールズ・シューマー上院議員(民主党、ニューヨーク州選出)やリンゼイ・グラハム上院議員(共和党、サウスカロライナ州選出)としても、対中制裁法案を提出し難くなってしまうからだ。さらに両上院議員からすれば、中国叩き法案を今ここで提出するよりも、むしろ来年に残しておいた方が望ましいと考えてもおかしくないだろう。足元では米国経済が依然として底堅く推移しているが、06年に景気が落ち込んでくるようになれば、中間選挙を控えていることもあり、対中赤字に批判の矢面が集中するかもしれない。そのときに備えて、カードを温存した方が効果的であるからだ³。

このように考えてくると、米国の「二つの対中政策」というのは極めて合理的な選択であるといえる。現実の対中政策は、実務化肌のゼーリック副長官を中心に手堅く実施する一方、ときに大統領が大所高所から自由や民主主義を強調することで中国を牽制する。「手は現実主義で、口はネオ・コン」という使い分けにより、実際の外交と国内世論の両方の都合をあわせているのである。

米国による「二つの対中政策」が見られる

今年10月、台湾に出張して日米台三極対話の会合に出席してきたが、そこでは日本側から岡崎研究所、米国からはヘリテージ財団、台湾では台湾シンクタンクが出席して三者で意見交換を行った。そこでは、米国から出席していたリチャード・アーミテージ前国務副長官の系列であるランディ・シュライバー前国務次官補(東アジア太平洋担当)が台湾のメディアの前で講演会を行ったが、そこで現在の米中関係は「相互確証破壊 Mutually Assured Destruction」の“経済版”であると興味深いことを述べていたものだ。

³ 2月14日、USTRは米中通商関係レビューを発表したが、案の定、米中通商摩擦は拡大しそうな雲行きである。

かつて米ソ両大国はお互い多くの核兵器を保有していたが、その一方でお互い防御の手段は持たないので自国からは使用することができなかった。そこで実際に戦火を交えることなく「冷戦 Cold War」にとどまり、結果的にソ連が崩壊するまで平和が維持された。米中関係は経済面から当時の米ソ関係と同じような関係にあるという考え方だ。つまり、中国は対米貿易黒字がないと経済が立ち行かないが、その代わりそれによって得たドル資金は外貨準備として米国債の購入に回す。お陰で米国は財政赤字を抑制しなくとも、国内の金利を低く保つことができ、経済活動が機能し続けている状態にあることを指摘しているわけだ。このため、米国は中国に対するカードが影響を受けている。台湾も独立志向を強めることで、あまり中国を刺激しない方が得策であると説いていたものだ。確かに、こうした指摘は的を射た発言であるといえるだろう。

ただし、こうした状態が米中ともに最適なものと思っているわけではない。米国側としては、本音はブッシュ大統領のネオ・コン派寄りの演説にあり、自由と民主主義を世界中に広めるという“使命感”を強く抱いているようだ。イラク情勢でつまずいてさえいなければ、中国などは本来、封じ込めすべき相手だといった気持ちがあるだろう。これに対し、中国側としてもいつかは米国と世界覇権を争う野心を抱いているものの、とにかく今は経済発展に優先的に取り組まなければならないために、できる限り米国と対立しないように務めている。

最近、21世紀政策研究所の田中直毅所長が発言していたが、中国における政策決定は共産党常務委員会の9人の常務委員が決めている。そこでは現在、対日関係については友好的にいくのか、それとも強硬姿勢を続けるのか意見が割れており、それも「5対4」程度とかなり拮抗しており、かなり微妙な状態にあるようだ。ただ、対米関係については9人全員が穏やかな状態を保つことに賛成しているという。そうした両国の都合を考えると、これまで見てきた「ゼーリック体制」による実務中心の穏やかな関係は議論の余地なく、それなりに機能していくことになりそうだ。

ブッシュ政権のレームダック化で日本は困ったことに

そうした米中相互依存関係を端的に表しているのが六カ国協議である。この協議は、北朝鮮としては“時間稼ぎ”をして、その間に核兵器を量産して核保有国としての存在感を高めようとしていることは多くの識者が指摘していることだ。

ただ米国としても、この協議が引き続き時間稼ぎの“道具”になっているような印象がある。ブッシュ政権内では、中国の仲介を仰ぎながら北朝鮮と交渉することで、核廃棄が実現できるといった楽観的な考え方はもはやないだろう。北朝鮮としては核兵器を廃棄してしまえば、米国の武力行使を受けたらまず“勝ち目”がないのはもちろんのこと、その瞬間にアジアの“最貧国”になってしまうのは受け入れがたいだろう。このため、米国の本音としては、核兵器やその技術が第三国に流れることでテロリストに渡らなければいい、その間に金正日の体制が自壊してくれれば儲けもの、といった程度にしか思っていないのではないか。

ただ、米国が本当にそのように考えているとしたら、日本としては誠に都合の悪い状況といえる。拉致問題の解決が遠のくだけでなく、北朝鮮が核保有国のまま存在し続けるのは、日本にとってはいうまでもなく脅威である。少なくとも、六カ国協議において拉致問題の解決を図ることができる可能性はまことに低いと言わざるを得ない。米国としてはイラク情勢でつまずき、しかも国内的にもブッシュ政権がレームダックの危機を抱えていることで、今はアジアに戦線を拡大する余裕がない。となれば、現在の六カ国協議にはそれほど不満はないのではないか。

もちろん、理念的なことをいえば“きりがない”のであり、ネオ・コン派が主張しているように、アジアでは日本を除いて自由や民主主義がそれほど浸透しておらず、北朝鮮にいたっては人権弾圧ですら目に余るものがあるため、そうした状態を米国が歓迎しているはずがない。しかし実際問題として、北朝鮮に対して金正日独裁政権のレジーム・チェンジを目指して武力行使をしたり、中国に対して外交交渉で強硬姿勢を強めたりするほどの余力がなく、穏健な姿勢で臨む以外に採り得る政策手段がないのだから致し方ない。

そこで日本の立場はどうなるのか。小泉首相は自ら06年9月までをもって退任すると表明している。その任期中であれば、多少難しい決断でも下し得ることから、北朝鮮が主張していることをある程度“呑める”状態にある。このため、北朝鮮としては日本に対して有利な交渉を進める“最後のチャンス”であるといえるだろう。とはいえ、米国の外交政策の関心はそこにはないため、小泉首相の任期中に日朝交渉を再開して拉致問題解決への道筋を示し、国交正常化への糸口をつかむのは容易なことではないのは確かである⁴。

ただ、米国内でブッシュ政権がレームダック化してしまい、外交政策の関心もあまりなくなっていく中で、小泉外交がこのままでいいのかといった問題がどうしても出てこざるを得ないだろう。小泉政権は対米関係を重視するあまり、中国や韓国との関係が完全に悪化してしまい、このままでいいのかといった批判をよく聞く。ただし本当にアジアの中で孤立しているのかといえば、東南アジアとの関係についてはそれほど悪化しているわけではない。このため、現状で満足とはいえないものの、いわれているほど手詰まりであるとも思えない。

中間選挙で大番狂わせはあるか？

おそらく、これから日本の外交政策が苦しくなっていくとすれば、ブッシュ政権がレームダック化したことで、米国内からの対日批判が強まることによってもたらされるのではないだろうか。

つい最近、ニューズウィーク日本版で、日本研究家のエド・リンカーンが、「京都での日米首脳会談は間違いだった」と過激な意見を述べていたのが注目される。日中関係が悪化しているのは、日本側が中国を刺激していることが問題であるのだから、ブッシュ大統領は小

⁴ 今月行われた日朝交渉でも、ほとんど成果が見られず、どうやら「時間切れ」の公算が高い。

泉首相をたしなめるべきであったにもかかわらず、逆に小泉首相の姿勢は「正しい」と表明してしまったのだから、両首脳は「無責任の枢軸」だと述べている。“反ブッシュ、親中国”という典型的なリベラル派の主張に沿ったものだが、そのブッシュ大統領と親密な関係にある小泉首相も批判や攻撃の対象にされているわけだ。おそらく、野党民主党のリベラル派によるブッシュ政権に対する攻撃が強まるにつれて、こうした小泉首相に対するトバッチリも今後は強まっていく恐れがある⁵。

日本としては、こうした米国との関係をこれからどのように構築していくかは非常に重要で難しい問題だ。ブッシュ政権がたとえレームダック化した状態であっても、残り3年間は続くのであるから、同政権との良好な関係は何とか維持していきたい。かといって、中間選挙が終わると民主党の勢力が強まる可能性もあり、同党ともある程度良好な関係を築いて“保険をかけて”おく必要があるだろう⁶。

日本では小泉政権が06年9月をもって退陣するので、次期政権に交代するのを契機に外交姿勢を転換することは可能である。いずれにせよ、次期首相はブッシュ大統領と個人的な信頼関係がない中で、“二人三脚”をしながら内外からの悪評に耐えなければならない。これはかなり辛い立場であろう。その時に大統領との関係をそのまま維持していくのか、それともそれを見直してやや距離を置くのかの選択を迫られることになるだろう。(12月8日、談)

<今週の”The Economist”誌から>

“Cartoon wars”

「マンガ戦争」

Cover story

February 11th 2006

*** マホメットをテロリストに描いたマンガによって、欧州とイスラム圏を険悪な状況に陥っています。異文化への寛容と表現の自由の相克。なかなか難しい問題です。**

<要旨>

「あなたの意見には反対だし、あなたが死をもって脅されているとしても真剣に守る気はないね」 9月にデンマークの新聞がマホメットのマンガを取り上げたとき、西側政府が寄せたコメントはこのようなものだった。マンガがイスラム圏の暴力を巻き起こした際に、英米政府はこれと戦った。米務省は宗教的な嫌悪を扇動することは「受け入れ難い」と声明し、ストロー英外相はかかる出版は不要、無神経、無作法かつ間違いだと述べた。

⁵ 2月13日にNew York Times紙が“Japan’s Offensive Foreign Minister”という社説を掲げて麻生太郎外相を非難しているのも、この文脈に沿っているのだろう。「安倍官房長官は次期首相の芽があるので敢えて触れず、麻生外相を攻撃目標にする」という最近の中国政府の手口と、微妙に気脈を通じているような点が気にかかる。

⁶ 本誌2月3日号「ブッシュ、5年目の一般教書演説」でも詳述した通り、今年の中選挙で与野党逆転が生じる可能性は低いけれどもゼロではない。安井明彦・みずほ総合研究所主任研究員の言葉を借りると、「沖合に巨大なハリケーンが発生していることは分かっているが、上陸するかどうかは定かではない」ということになる。いかんせん、11月7日はまだ遠い先の話である。

これらのマンガはイスラム教徒にとって無礼である。預言者を描くべからずという戒律を破るのみならず、イスラムをテロリズムと同一視したからだ。新聞が宗教や信仰を侮辱するのは良いことではない。だが、それは彼らの判断によるべきであり、政府や聖職者、仲裁人などが決めるべきではない。何を発行するかは法の制限内で決められるべきである。

完全な発言の自由などというものは存在しない。現に名誉毀損、わいせつ、司法、議会特権などの例外がある。7つの欧州諸国では、ヒトラーのユダヤ人虐殺を否定することは違法である。英国法には休眠中の渎神罪（ただしキリスト教の神のみ）がある。

本誌の見たところ、言論への制約は少ない方がいい。制限を用いる際には、人権保護の方が正当化しやすい。ホロコーストの否定は違法とされるべきではなく、疑う者に殉教者の振りをさせるよりは、事実をもって悟らせるべきである。しかしマホメットのマンガは、すべての欧州諸国においては適法である。そして適法に出版された言葉や絵が、いかに不要で無神経かつ無作法であったとしても、西側政府は非難する前に慎重であるべきだ。

表現の自由は苦勞の上に得られた人権であるのみならず、自由社会の根源である。かかる自由が暴力の危機にさらされた際に、政府のなすべきことは躊躇なき防衛でなければならない。実際にそうした政治家も多かった。サルコジ仏内務相は「検閲過剰よりは風刺過剰を」と述べた。もっともシラク大統領は、「明らかな挑発」と非難して効果を台無しにしたが。

もちろん言論の自由には責任が付きものである。憎悪をかきたてたり、弱者の感情を傷つける恐れがあるときは、メディアは特別な配慮を示すべきである。だが、沈黙すればいいというものではない。表現の自由を守るときには、誰かの感情を害することもある。マホメットのマンガはそのケースである。

英米においては、この自由が危機に瀕している新聞は少ない。だが欧州大陸において、マンガを掲載した新聞のいくつかは、出版の自由が問われそうだからこそ掲載したと言う。オランダでは、2年前にイスラムを批判した映画監督が殺害された。デンマークのジャーナリストは命の危険がある。政治的な表現が物理的な攻撃に変わる地合いがある中で、自由なメディアは連帯を示すべきであろう。それは政府ではなく、メディアが決定すべきことだ。

英米において、イスラムの怒りの露出への反応が小さかったことは偶然ではない。英米はイスラムの大地に軍隊を派遣し、アフガンとイラクに旗を立て、フセインを裁判にかけるなど何事かをなしてきた。テロとの戦争をイスラムへの戦争と重ね合わせて怒っているイスラム教徒は多い。これこそ、ビンラディンと他の西側の敵が望んでいることだ。西側はイスラムへの敬意を示し、文明の衝突をくい止めることができるのではないか？

否。西側諸国ができることは数々あれど、新聞を黙らせることがあってはならない。むしろその逆に、人々は声をあげる必要がある。表現の自由は西側民主主義の中核であるのみならず、イスラムにおけるマホメットのように聖なる存在なのだ。数百万のイスラム教徒が享受しているのもその自由である。それを広げて強化することこそが、文明の衝突を避ける希望の一つであることかもしれない。

< From the Editor > 金メダルと日本経済

トリノ五輪で日本勢が極度の不振です。本稿執筆時点でメダルは1個もナシ。日本チーム団長である岡崎朋美が、スピードスケート500メートルで100分の5秒差の4位と聞くと、なんだかもう運にも見離されている感じ。連日の応援により、寝不足気味でイライラされている方は少なくないのではないのでしょうか。

でもお立会い。本誌が過去に何度も指摘している法則を思い出してください。日本はスポーツがいいときは、経済がダメになるんです。過去10年の歴史を振り返ってみてください。

正反対の動きをする経済とスポーツの法則

	スポーツの出来事	経済の出来事
1996年8月	アトランタ五輪 。大選手団を派遣するも、金メダルわずかに3個。(X)	この年、90年代で最高の成長率を達成。()
1997年11月	ジョホールバル でのイラン戦、延長Vゴールでフランス大会進出を決める()	その翌日に北海道拓殖銀行が破綻。この月、金融不安は頂点に達する(X)
1998年2月	長野冬季五輪 で、日本勢大健闘。金メダル5個。原田のジャンプに感動。()	景気の悪化に橋本政権が迷走。中途半端に公的資金の投入を決める。(X)
1998年6月	W杯フランス大会 に初出場も、0勝3敗、得点1、失点4で終る。(X)	参院選で自民大敗、小渕政権誕生。この年の暮れに景気は底打ち。()
2000年9月	シドニー五輪 。高橋尚子など、日本勢大活躍。()	米国経済の減速、ITバブルの崩壊などで日本経済は下降局面へ。(X)
2002年2月	ソルトレークシティ冬季五輪 。日本勢は不振でメダルは銀1、銅1に終る。(X)	米国景気の回復、アジア向け輸出拡大などの効果で景気は上昇へ。()
2002年6月	日韓共催W杯 。悲願の予選突破も、決勝トーナメントは初戦で敗退。()	ようやく始まった景気回復も、「竹中ショック」で視界不良に。()
2004年8月	アテネ五輪 。日本勢が金メダルを量産。若手の活躍に「アテネ世代」の声も。()	対中輸出の減速やIT製品の在庫調整により、景気は足踏み状態へ。(X)
2006年2月	トリノ冬季五輪 。1週間たったのにメダルの数がゼロ!	GDPは4四半期連続のプラス成長。景気は自律的な回復軌道に。

ほら、ご覧なさい。今朝発表された2005年10 - 12月期GDP速報値も、大方の予想を上回る1.4% (年率換算5.5%) の高成長ですぞ。来週発表の2月の月例経済報告は、景気判断を上方修正することになるでしょう。

えっ？この際、景気が少しくらい悪くなくてもいいから、日本勢の活躍を見たいって？
実は筆者もそんな気がしてきました。まだ女子のフィギュアが残っています。あきらめずに
応援しましょう。頑張れニッポン！

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解
を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com